

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年5月25日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2020年11月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

■ 委託会社の概況(2021年4月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村
アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

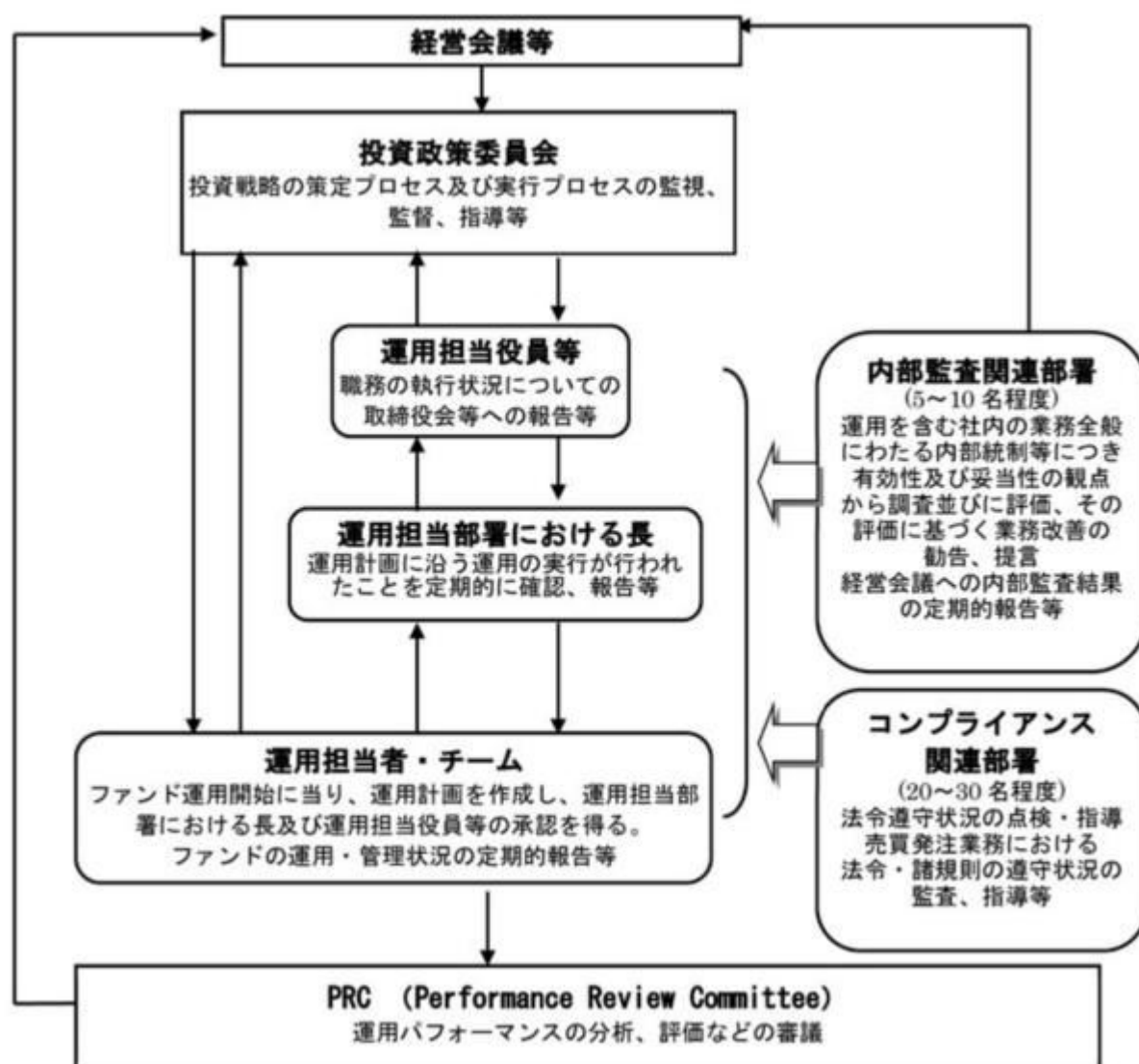
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(3) 運用体制

< 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

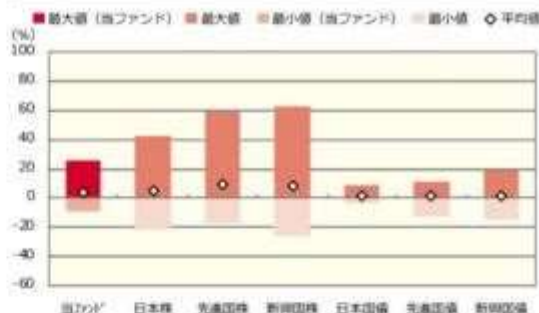
< 更新後 >

■ リスクの定量的比較（2016年4月末～2021年3月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.2	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	9.1	22.0	17.5	26.3	4.0	12.3	15.0
平均値 (%)	3.8	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年4月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2016年4月から2021年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSA 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバリ・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所に所有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSA 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の平均収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が所有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバリ・ディバーシファイド（円ベース）・・・JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバリ・ディバーシファイド（円ベース）（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイス等を法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPMC）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMC やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（3）信託報酬等

< 更新後 >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.55%(税抜年0.50%)以内(2021年5月25日現在 年0.55%(税抜年0.50%))の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.23%	年0.23%	年0.04%

* 上記配分は、2021年5月25日現在の信託報酬率における配分です。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《 利子所得 》	《 上場株式等に係る譲渡所得等 》 ^(注2)	《 配当所得 》
・ 特定公社債 ^(注1) の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

- （注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。
- （注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 個別元本について ■

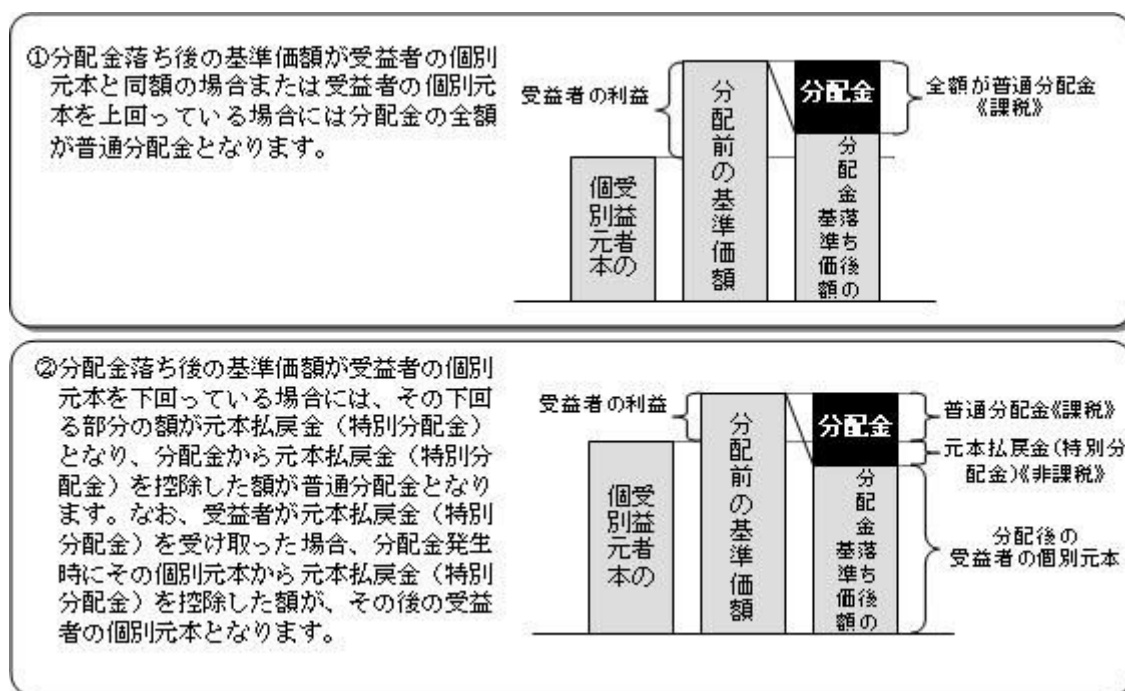
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

- * 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- * 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年3月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2021年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	15,821,617,958	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,994,716	0.01
合計（純資産総額）		15,824,612,674	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

株式	日本	404,389,953,700	96.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,538,720,079	3.00
合計（純資産総額）		416,928,673,779	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	11,821,700,000	2.83

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	50,521,241,494	69.96
	カナダ	2,537,439,133	3.51
	ドイツ	2,239,395,104	3.10
	イタリア	582,868,131	0.80
	フランス	2,555,654,180	3.53
	オランダ	1,038,075,084	1.43
	スペイン	564,530,327	0.78
	ベルギー	203,643,479	0.28
	オーストリア	43,681,542	0.06
	ルクセンブルグ	28,797,610	0.03
	フィンランド	238,987,292	0.33
	アイルランド	169,119,081	0.23
	ポルトガル	37,069,452	0.05
	イギリス	3,363,729,895	4.65
	スイス	2,185,537,388	3.02
	スウェーデン	857,400,998	1.18
	ノルウェー	149,011,228	0.20
	デンマーク	555,769,775	0.76
	オーストラリア	1,544,683,895	2.13
	ニュージーランド	60,968,785	0.08
	香港	734,842,153	1.01
	シンガポール	228,167,659	0.31
	イスラエル	74,273,146	0.10
	小計	70,514,886,831	97.65
投資証券	アメリカ	1,343,827,893	1.86
	カナダ	8,606,051	0.01
	フランス	36,651,340	0.05
	イギリス	42,783,328	0.05
	オーストラリア	108,910,447	0.15

	香港	31,745,232	0.04
	シンガポール	35,648,685	0.04
	小計	1,608,172,976	2.22
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	83,281,057	0.11
合計（純資産総額）		72,206,340,864	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,682,663,299	2.33
	買建	カナダ	78,159,312	0.10
	買建	ドイツ	251,292,800	0.34
	買建	イギリス	112,720,986	0.15
	買建	スイス	64,556,392	0.08
	買建	オーストラリア	56,605,560	0.07

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	590,339,899,350	80.22
地方債証券	日本	50,873,297,349	6.91
特殊債券	日本	63,369,110,347	8.61
社債券	日本	27,858,685,550	3.78
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,388,861,160	0.46
合計（純資産総額）		735,829,853,756	100.00

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	32,949,411,091	43.71
	カナダ	1,472,358,869	1.95
	メキシコ	603,941,914	0.80
	ドイツ	5,491,684,257	7.28
	イタリア	8,061,725,822	10.69
	フランス	7,785,630,824	10.32
	オランダ	1,343,337,294	1.78
	スペイン	4,865,549,195	6.45
	ベルギー	2,047,820,860	2.71
	オーストリア	1,100,258,532	1.45
	フィンランド	531,814,186	0.70

	アイルランド	723,588,205	0.95
	イギリス	5,114,705,919	6.78
	スウェーデン	208,499,920	0.27
	ノルウェー	155,361,339	0.20
	デンマーク	407,208,614	0.54
	ポーランド	476,981,150	0.63
	オーストラリア	1,809,421,637	2.40
	シンガポール	673,794,956	0.89
	イスラエル	291,489,902	0.38
	小計	76,114,584,486	100.97
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	736,983,051	0.97
合計（純資産総額）		75,377,601,435	100.00

（参考）新興国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	20,708,135,747	98.15
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	389,176,903	1.84
合計（純資産総額）		21,097,312,650	100.00

（参考）J - R E I T インデックス マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	42,125,057,670	95.93
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,785,496,664	4.06
合計（純資産総額）		43,910,554,334	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
REIT指数先物取引	買建	日本	1,363,060,000	3.10

（参考）海外 R E I T インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資証券	アメリカ	5,765,722,130	74.93
	カナダ	150,089,711	1.95
	ドイツ	21,120,874	0.27
	イタリア	1,349,271	0.01
	フランス	182,728,026	2.37
	オランダ	15,896,736	0.20
	スペイン	35,789,364	0.46
	ベルギー	100,458,425	1.30
	アイルランド	10,178,397	0.13
	シンガポール	4,060,144	0.05
	イギリス	453,151,900	5.88
	オーストラリア	546,828,213	7.10
	ニュージーランド	34,382,255	0.44
	香港	136,498,659	1.77
	シンガポール	291,278,885	3.78
	韓国	10,508,588	0.13
	イスラエル	4,409,955	0.05
	小計	7,764,451,533	100.90
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	69,708,039	0.90
合計（純資産総額）		7,694,743,494	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	162,999,439	2.11

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	1,320,963,889	1.6538	2,184,610,080	2.0408	2,695,823,104	17.03
2	日本	親投資信託 受益証券	J - R E I T インデックス マ ザーファンド	1,021,773,222	2.1772	2,224,675,960	2.6268	2,683,993,899	16.96
3	日本	親投資信託 受益証券	海外 R E I T インデックス為替 ヘッジ型マザーファンド	1,726,095,703	1.3294	2,294,768,137	1.5454	2,667,508,299	16.85
4	日本	親投資信託 受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファ ンド	1,047,415,749	2.1616	2,264,191,570	2.5351	2,655,303,665	16.77
5	日本	親投資信託 受益証券	国内債券 NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	1,303,446,491	1.3255	1,727,721,829	1.3248	1,726,805,911	10.91

6	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	1,414,452,029	1.2477	1,764,847,045	1.2104	1,712,052,735	10.81
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	840,527,463	2.0158	1,694,335,260	1.9989	1,680,130,345	10.61

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合 計	99.98

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,529,200	6,660.02	10,184,502,584	8,616.00	13,175,587,200	3.16
2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,175,200	4,764.18	5,598,864,336	9,330.00	10,964,616,000	2.62
3	日本	株式	ソニー	電気機器	945,600	7,121.85	6,734,421,360	11,595.00	10,964,232,000	2.62
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	148,200	41,631.82	6,169,835,724	50,270.00	7,450,014,000	1.78
5	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	10,184,000	424.54	4,323,515,360	591.70	6,025,872,800	1.44
6	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,033,200	3,337.68	3,448,490,976	5,401.00	5,580,313,200	1.33
7	日本	株式	任天堂	その他製品	86,400	43,774.54	3,782,120,256	61,810.00	5,340,384,000	1.28
8	日本	株式	信越化学工業	化学	273,400	12,708.70	3,474,558,580	18,610.00	5,087,974,000	1.22
9	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,255,900	3,763.46	4,726,529,414	3,985.00	5,004,761,500	1.20
10	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,732,400	2,420.41	4,193,118,284	2,842.00	4,923,480,800	1.18
11	日本	株式	日本電産	電気機器	363,300	6,409.60	2,328,607,680	13,435.00	4,880,935,500	1.17
12	日本	株式	ダイキン工業	機械	192,300	14,261.11	2,742,411,453	22,320.00	4,292,136,000	1.02
13	日本	株式	第一三共	医薬品	1,295,800	2,569.66	3,329,765,428	3,225.00	4,178,955,000	1.00
14	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	88,400	22,847.58	2,019,726,072	46,790.00	4,136,236,000	0.99
15	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,030,300	2,825.43	2,911,040,529	4,007.00	4,128,412,100	0.99
16	日本	株式	K D D I	情報・通信業	1,187,800	3,162.25	3,756,120,550	3,395.00	4,032,581,000	0.96
17	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,188,500	2,618.43	3,112,004,055	3,319.00	3,944,631,500	0.94
18	日本	株式	村田製作所	電気機器	443,400	6,130.01	2,718,046,434	8,842.00	3,920,542,800	0.94
19	日本	株式	H O Y A	精密機器	297,000	9,806.20	2,912,441,400	13,005.00	3,862,485,000	0.92
20	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,039,800	2,250.48	2,340,049,104	3,587.00	3,729,762,600	0.89
21	日本	株式	日立製作所	電気機器	725,700	3,288.09	2,386,166,913	5,004.00	3,631,402,800	0.87
22	日本	株式	ファナック	電気機器	132,500	17,890.40	2,370,478,000	26,185.00	3,469,512,500	0.83
23	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,023,000	1,236.92	2,502,289,160	1,599.00	3,234,777,000	0.77
24	日本	株式	S M C	機械	44,200	51,254.31	2,265,440,502	64,310.00	2,842,502,000	0.68
25	日本	株式	三菱商事	卸売業	905,100	2,415.57	2,186,332,407	3,130.00	2,832,963,000	0.67
26	日本	株式	三井物産	卸売業	1,207,000	1,640.13	1,979,636,910	2,302.00	2,778,514,000	0.66
27	日本	株式	花王	化学	361,400	8,432.46	3,047,491,044	7,313.00	2,642,918,200	0.63
28	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	493,500	4,513.32	2,227,323,420	5,265.00	2,598,277,500	0.62

29	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	581,600	3,463.44	2,014,336,704	4,463.00	2,595,680,800	0.62
30	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	153,400	14,317.72	2,196,338,248	16,625.00	2,550,275,000	0.61

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.16
		建設業	2.33
		食料品	3.23
		繊維製品	0.47
		パルプ・紙	0.24
		化学	7.15
		医薬品	5.34
		石油・石炭製品	0.43
		ゴム製品	0.59
		ガラス・土石製品	0.80
		鉄鋼	0.75
		非鉄金属	0.74
		金属製品	0.61
		機械	5.49
		電気機器	16.94
		輸送用機器	7.13
		精密機器	2.46
		その他製品	2.30
		電気・ガス業	1.32
		陸運業	3.31
		海運業	0.22
		空運業	0.44
		倉庫・運輸関連業	0.16
		情報・通信業	8.94
		卸売業	4.64
		小売業	4.55
		銀行業	5.00
		証券、商品先物取引業	0.76
		保険業	1.79
		その他金融業	1.08
		不動産業	1.96
		サービス業	5.41
合 計			96.99

(参考) 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	223,340	9,899.68	2,210,996,363	13,274.12	2,964,643,971	4.10
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	94,350	21,678.12	2,045,331,103	25,668.11	2,421,786,509	3.35
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	5,602	289,310.69	1,620,718,503	338,251.15	1,894,882,975	2.62
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	31,580	25,419.01	802,732,525	31,884.47	1,006,911,878	1.39
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3,949	166,171.28	656,210,391	226,564.69	894,703,975	1.23
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3,900	166,638.47	649,890,063	227,568.83	887,518,450	1.22
7	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	9,961	30,307.96	301,897,685	70,369.49	700,950,492	0.97
8	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	40,040	10,890.54	436,057,329	17,102.48	684,783,331	0.94
9	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	34,580	16,459.25	569,161,063	18,268.25	631,716,331	0.87
10	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	22,230	20,904.26	464,701,748	23,459.44	521,503,551	0.72
11	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	12,464	33,260.60	414,560,184	41,356.82	515,471,499	0.71
12	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	18,010	20,763.66	373,953,525	28,584.21	514,801,710	0.71
13	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	23,780	13,110.27	311,762,415	20,540.02	488,441,825	0.67
14	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	32,570	13,456.80	438,287,993	14,995.66	488,408,956	0.67
15	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	14,140	27,277.83	385,708,614	33,746.62	477,177,238	0.66
16	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	37,840	12,338.12	466,874,555	12,442.65	470,829,989	0.65
17	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	8,131	41,722.17	339,242,969	57,001.25	463,477,226	0.64
18	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	11,686	32,389.31	378,501,566	39,656.32	463,423,779	0.64
19	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	102,270	2,712.39	277,396,636	4,316.58	441,456,933	0.61
20	アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	情報技術サービス	14,620	18,253.86	266,871,504	26,187.34	382,858,961	0.53
21	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	53,830	6,342.57	341,420,861	7,059.97	380,038,546	0.52
22	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	5,592	39,448.81	220,597,779	67,015.73	374,752,018	0.51
23	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	59,980	4,343.15	260,502,335	6,086.83	365,088,411	0.50
24	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	54,360	6,314.89	343,277,877	6,486.49	352,606,080	0.48
25	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	55,540	4,875.66	270,794,622	6,276.14	348,577,365	0.48
26	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	5,803	50,727.32	294,370,649	56,837.40	329,827,472	0.45
27	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	9,230	39,305.81	362,792,690	35,687.18	329,392,694	0.45
28	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア	6,288	44,145.61	277,587,612	51,531.07	324,027,410	0.44

29	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	93,400	3,246.01	303,178,006	3,402.11	317,757,849	0.44
30	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	55,370	4,688.56	259,606,037	5,731.45	317,350,757	0.43

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.34
		メディア	1.17
		娯楽	1.58
		不動産管理・開発	0.43
		エネルギー設備・サービス	0.14
		石油・ガス・消耗燃料	3.24
		化学	2.23
		建設資材	0.28
		容器・包装	0.30
		金属・鉱業	1.57
		紙製品・林産品	0.12
		航空宇宙・防衛	1.53
		建設関連製品	0.61
		建設・土木	0.25
		電気設備	0.91
		コングロマリット	1.27
		機械	1.88
		商社・流通業	0.32
		商業サービス・用品	0.41
		航空貨物・物流サービス	0.66
		旅客航空輸送業	0.06
		海運業	0.07
		陸運・鉄道	1.13
		運送インフラ	0.14
		自動車部品	0.29
		自動車	1.76
		家庭用耐久財	0.40
		レジャー用品	0.07
		繊維・アパレル・贅沢品	1.45
		ホテル・レストラン・レジャー	1.70
		販売	0.09
		インターネット販売・通信販売	3.42
		複合小売り	0.51
		専門小売り	1.73
		食品・生活必需品小売り	1.34
		飲料	1.66
		食品	1.63

		タバコ	0.70
		家庭用品	1.22
		パーソナル用品	0.64
		ヘルスケア機器・用品	3.03
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.01
		バイオテクノロジー	1.74
		医薬品	4.66
		銀行	6.33
		各種金融サービス	0.96
		保険	3.29
		情報技術サービス	4.62
		ソフトウェア	6.89
		通信機器	0.70
		コンピュータ・周辺機器	4.41
		電子装置・機器・部品	0.57
		半導体・半導体製造装置	4.50
		各種電気通信サービス	1.56
		無線通信サービス	0.28
		電力	1.88
		ガス	0.15
		総合公益事業	0.86
		水道	0.10
		消費者金融	0.45
		資本市場	3.14
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.10
		ヘルスケア・テクノロジー	0.15
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.98
		専門サービス	0.69
	投資証券	—	2.22
	合 計		99.88

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 3 5 回	8,500,000,000	100.59	8,550,375,000	100.46	8,539,355,000	0.1	2023/3/20	1.16
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 2 回	8,350,000,000	100.95	8,429,935,000	100.94	8,429,074,500	0.1	2026/3/20	1.14
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 6 0 回	7,900,000,000	100.74	7,958,494,000	100.18	7,914,852,000	0.1	2030/9/20	1.07
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 5 1 回	7,700,000,000	101.43	7,810,465,000	100.86	7,766,759,000	0.1	2028/6/20	1.05

5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 1 回	7,300,000,000	102.36	7,472,870,000	101.89	7,438,481,000	0.3	2025/12/20	1.01
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 6 1 回	6,900,000,000	99.69	6,878,647,000	100.09	6,906,624,000	0.1	2030/12/20	0.93
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 8 回	6,800,000,000	101.65	6,912,678,000	100.94	6,863,988,000	0.1	2027/9/20	0.93
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 3 4 回	6,600,000,000	103.07	6,802,950,000	102.37	6,756,816,000	0.6	2024/6/20	0.91
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 5 2 回	6,600,000,000	101.47	6,697,657,000	100.82	6,654,252,000	0.1	2028/9/20	0.90
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 3 3 回	6,200,000,000	100.62	6,238,440,000	100.33	6,220,522,000	0.1	2022/9/20	0.84
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 5 0 回	6,150,000,000	101.40	6,236,220,000	100.94	6,207,933,000	0.1	2028/3/20	0.84
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 2 9 回	6,000,000,000	102.98	6,179,135,000	102.08	6,124,860,000	0.8	2023/6/20	0.83
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 3 2 回	5,900,000,000	102.64	6,055,780,000	102.02	6,019,180,000	0.6	2023/12/20	0.81
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 3 回	5,900,000,000	101.40	5,983,005,000	100.96	5,957,171,000	0.1	2026/6/20	0.80
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2 0 年) 第 1 5 5 回	5,350,000,000	111.00	5,938,998,000	110.10	5,890,403,500	1	2035/12/20	0.80
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 4 回	5,800,000,000	101.50	5,887,058,000	100.96	5,855,738,000	0.1	2026/9/20	0.79
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2 0 年) 第 1 5 6 回	5,650,000,000	101.16	5,715,621,000	101.35	5,726,783,500	0.4	2036/3/20	0.77
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 3 9 回	5,600,000,000	100.82	5,646,320,000	100.70	5,639,200,000	0.1	2024/3/20	0.76
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 4 3 回	5,570,000,000	100.97	5,624,520,700	100.87	5,618,793,200	0.1	2025/3/20	0.76
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 5 9 回	5,600,000,000	100.62	5,634,845,000	100.32	5,617,920,000	0.1	2030/6/20	0.76
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 3 8 回	5,500,000,000	100.81	5,544,842,000	100.66	5,536,795,000	0.1	2023/12/20	0.75
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 5 8 回	5,470,000,000	100.93	5,521,335,100	100.40	5,491,934,700	0.1	2030/3/20	0.74
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 7 回	5,400,000,000	101.67	5,490,218,000	100.96	5,452,218,000	0.1	2027/6/20	0.74
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 2 8 回	5,250,000,000	102.19	5,365,395,000	101.43	5,325,547,500	0.6	2023/3/20	0.72
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 5 3 回	5,100,000,000	101.40	5,171,502,000	100.77	5,139,372,000	0.1	2028/12/20	0.69
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 5 5 回	5,100,000,000	101.15	5,158,905,000	100.61	5,131,365,000	0.1	2029/6/20	0.69
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 3 9 回	5,000,000,000	102.73	5,136,630,000	102.18	5,109,150,000	0.4	2025/6/20	0.69
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 3 8 回	5,000,000,000	102.58	5,129,264,000	102.07	5,103,600,000	0.4	2025/3/20	0.69

29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 5 回	5,000,000,000	101.59	5,079,650,000	100.97	5,048,800,000	0.1	2026/12/20	0.68
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 6 回	4,900,000,000	101.68	4,982,712,000	100.95	4,946,942,000	0.1	2027/3/20	0.67

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	80.22
地方債証券	6.91
特殊債券	8.61
社債券	3.78
合 計	99.53

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,400,000	12,844.44	693,599,780	11,988.68	647,388,819	2.625	2029/2/15	0.85
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	13,343.14	667,157,480	12,398.65	619,932,712	3.125	2028/11/15	0.82
3	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	4,400,000	13,356.83	587,700,652	13,124.53	577,479,421	0	2029/11/25	0.76
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	11,477.08	573,854,041	11,388.42	569,421,275	1.375	2023/9/30	0.75
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	11,419.34	570,967,350	11,368.53	568,426,656	1.375	2023/6/30	0.75
6	イギリス	国債証券	UK TREASURY	2,180,000	27,590.16	601,465,602	24,717.00	538,830,611	4.25	2046/12/7	0.71
7	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	4,000,000	13,348.32	533,932,820	13,281.62	531,265,170	0	2026/2/25	0.70
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,200,000	12,862.25	540,214,599	12,089.87	507,774,851	2.75	2028/2/15	0.67
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	12,394.32	495,773,196	12,065.65	482,626,384	2.875	2025/4/30	0.64
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	12,371.84	494,873,700	12,024.14	480,965,734	2.75	2025/6/30	0.63
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,200,000	11,847.69	497,603,370	11,440.32	480,493,474	1.625	2026/5/15	0.63
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	3,450,000	16,375.56	564,957,013	13,887.18	479,107,904	3.75	2043/11/15	0.63
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,110,000	11,563.14	475,245,065	11,455.02	470,801,540	2	2023/2/15	0.62
14	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3,500,000	13,165.79	460,802,980	13,383.67	468,428,730	0.95	2030/8/1	0.62
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,813.96	472,558,683	11,640.11	465,604,722	2	2024/6/30	0.61
16	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2,180,000	20,244.90	441,338,951	21,263.83	463,551,625	4.75	2044/9/1	0.61
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,826.94	473,077,647	11,463.67	458,546,959	1.625	2026/2/15	0.60
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,724.44	468,977,939	11,421.29	456,851,723	1.625	2026/9/30	0.60
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,393.61	455,744,623	11,308.85	452,354,107	1.625	2022/8/31	0.60
20	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,400,000	13,238.45	450,107,460	13,185.73	448,314,922	0.45	2022/10/31	0.59
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,065.37	442,615,121	11,073.16	442,926,487	0.125	2022/9/30	0.58
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,051.10	442,044,272	11,044.61	441,784,757	0.125	2023/9/15	0.58
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,044.18	441,767,497	11,038.56	441,542,612	0.125	2023/10/15	0.58

24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,555.62	462,225,048	10,945.58	437,823,419	1.5	2030/2/15	0.58
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,030,000	12,881.66	519,130,953	10,791.62	434,902,686	2.25	2046/8/15	0.57
26	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,300,000	19,484.92	448,153,321	18,853.32	433,626,365	6.5	2027/7/4	0.57
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,017.80	440,712,293	10,809.79	432,391,722	0.25	2025/9/30	0.57
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,015.04	440,601,900	10,791.62	431,665,198	0.25	2025/10/31	0.57
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,520,000	14,125.43	497,215,192	11,871.05	417,861,046	2.75	2047/8/15	0.55
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	11,991.77	419,711,984	11,839.05	414,366,772	2.875	2023/11/30	0.54

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	100.97
合 計	100.97

（参考）新興国債券マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	3,600,000	13,745.75	494,847,130	13,080.38	470,893,914	5.25	2047/6/23	2.23
2	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	11,937,686	3,020.57	360,586,962	3,288.19	392,534,715	0.125	2035/7/9	1.86
3	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	3,400,000	11,553.36	392,814,579	11,217.30	381,388,311	5.625	2047/2/21	1.80
4	アメリカ	国債証券	TURKEY GLOBAL	2,900,000	11,312.88	328,073,806	11,380.10	330,022,967	7.375	2025/2/5	1.56
5	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	8,365,309	3,585.01	299,897,606	3,697.71	309,325,199	0.125	2030/7/9	1.46
6	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	2,700,000	10,737.63	289,916,277	11,243.48	303,574,127	7.625	2029/4/26	1.43
7	アメリカ	国債証券	PHILIPPINES GLOBAL	1,750,000	18,020.77	315,363,525	17,241.18	301,720,678	9.5	2030/2/2	1.43
8	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	2,200,000	11,640.15	256,083,301	12,288.75	270,352,602	4.5	2029/4/22	1.28
9	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	2,000,000	14,392.41	287,848,214	13,483.59	269,671,847	5.625	2042/4/4	1.27
10	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	2,200,000	12,465.62	274,243,815	12,113.71	266,501,643	4.375	2029/3/21	1.26
11	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	1,550,000	16,150.25	250,329,010	16,344.81	253,344,629	7.75	2038/1/17	1.20
12	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	1,600,000	15,905.18	254,482,989	15,708.69	251,339,157	6.75	2044/1/15	1.19
13	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	2,300,000	9,996.17	229,911,955	10,550.80	242,668,559	6	2027/3/25	1.15
14	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	2,000,000	12,132.48	242,649,750	12,077.73	241,554,606	4.875	2023/9/16	1.14
15	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,810,000	12,630.90	228,619,360	13,308.17	240,877,919	6.05	2040/1/11	1.14
16	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	1,900,000	12,293.90	233,584,150	12,570.73	238,843,927	4.75	2026/1/8	1.13
17	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	2,000,000	11,602.40	232,048,160	11,704.92	234,098,509	5	2045/6/15	1.10
18	アメリカ	国債証券	UKRAINE GOVERNMENT	1,800,000	11,741.07	211,339,302	12,922.85	232,611,431	9.75	2028/11/1	1.10
19	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	2,000,000	12,803.00	256,060,052	11,593.82	231,876,560	3.7	2042/2/2	1.09

20	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	5,686,159	5,162.07	293,523,749	4,055.19	230,584,926	0.125	2038/1/9	1.09
21	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	1,800,000	13,180.70	237,252,638	12,729.40	229,129,247	5.1	2035/3/28	1.08
22	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	1,800,000	11,862.89	213,532,133	12,079.23	217,426,247	4.5	2029/3/15	1.03
23	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	1,700,000	12,586.35	213,968,110	12,460.41	211,826,979	5.625	2044/2/26	1.00
24	アメリカ	国債証券	COLOMBIA GLOBAL	1,420,000	14,548.09	206,582,889	14,569.43	206,885,991	7.375	2037/9/18	0.98
25	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	2,100,000	9,255.35	194,362,476	9,809.34	205,996,326	6.625	2045/2/17	0.97
26	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	5,300,000	4,330.07	229,494,080	3,817.50	202,327,618	0.125	2041/7/9	0.95
27	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	1,800,000	11,513.84	207,249,120	11,173.84	201,129,293	2.875	2025/6/6	0.95
28	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	1,520,000	13,065.96	198,602,669	13,014.29	197,817,248	6.125	2041/1/18	0.93
29	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,600,000	11,416.96	182,671,500	12,282.00	196,512,021	4.15	2027/3/28	0.93
30	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,700,000	10,600.48	180,208,203	11,328.45	192,583,754	4.6	2048/2/10	0.91

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.15
合 計	98.15

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴインデックス マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	4,376	657,218	2,875,988,812	651,000	2,848,776,000	6.48
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,888	590,184	2,294,638,657	653,000	2,538,864,000	5.78
3	日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	12,149	146,996	1,785,862,786	181,800	2,208,688,200	5.02
4	日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人 投資証券	19,366	84,097	1,628,631,604	113,100	2,190,294,600	4.98
5	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	6,147	302,836	1,861,535,412	355,500	2,185,258,500	4.97
6	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	12,573	145,688	1,831,742,013	166,400	2,092,147,200	4.76
7	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	5,547	257,960	1,430,907,670	297,100	1,648,013,700	3.75
8	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	7,747	162,487	1,258,790,662	192,400	1,490,522,800	3.39
9	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,693	310,911	1,148,197,979	347,000	1,281,471,000	2.91
10	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	8,315	134,227	1,116,102,660	148,600	1,235,609,000	2.81
11	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	11,436	72,866	833,304,153	92,000	1,052,112,000	2.39
12	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	5,496	167,127	918,533,179	189,900	1,043,690,400	2.37
13	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,421	356,928	864,124,673	413,000	999,873,000	2.27

14	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,203	642,559	772,998,657	787,000	946,761,000	2.15
15	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,948	417,687	813,655,366	485,500	945,754,000	2.15
16	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,340	618,970	829,421,086	649,000	869,660,000	1.98
17	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,540	281,042	713,846,807	312,000	792,480,000	1.80
18	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	12,526	51,425	644,155,562	62,300	780,369,800	1.77
19	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,357	460,865	625,394,592	547,000	742,279,000	1.69
20	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	4,333	160,200	694,149,763	167,800	727,077,400	1.65
21	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,567	142,770	652,032,645	153,300	700,121,100	1.59
22	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	16,257	34,157	555,291,324	41,750	678,729,750	1.54
23	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	828	634,285	525,188,675	779,000	645,012,000	1.46
24	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,290	380,727	491,138,887	471,500	608,235,000	1.38
25	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,748	310,422	542,619,019	337,500	589,950,000	1.34
26	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	3,944	119,730	472,216,184	149,000	587,656,000	1.33
27	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	2,650	182,147	482,690,212	216,000	572,400,000	1.30
28	日本	投資証券	プレミアム投資法人 投資証券	3,512	123,762	434,655,058	158,100	555,247,200	1.26
29	日本	投資証券	大和証券リビング投資法人 投資証券	5,077	98,544	500,312,304	108,600	551,362,200	1.25
30	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,130	149,721	468,629,265	173,300	542,429,000	1.23

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	95.93
合 計	95.93

（参考）海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	38,390	11,138.53	427,608,286	11,819.39	453,746,751	5.89
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	4,636	83,325.88	386,298,787	74,711.53	346,362,683	4.50
3	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	14,590	16,035.23	233,954,099	15,636.68	228,139,167	2.96
4	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	17,050	7,808.37	133,132,816	12,774.82	217,810,799	2.83
5	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	7,890	23,672.01	186,772,176	27,348.69	215,781,174	2.80
6	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	21,670	6,662.52	144,376,977	8,074.08	174,965,320	2.27
7	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	7,240	17,739.06	128,430,819	20,743.73	150,184,625	1.95
8	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	17,700	6,337.04	112,165,615	8,063.00	142,715,265	1.85
9	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	19,280	7,034.49	135,624,987	7,098.72	136,863,422	1.77
10	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	87,100	1,535.35	133,729,159	1,521.85	132,553,518	1.72
11	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	6,560	18,343.85	120,335,714	18,407.75	120,754,851	1.56

12	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	19,570	4,906.66	96,023,477	6,058.05	118,556,062	1.54
13	香港	投資証券	LINK REIT	107,800	899.11	96,924,446	1,033.82	111,446,227	1.44
14	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	3,400	24,686.11	83,932,794	30,790.66	104,688,262	1.36
15	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	29,300	3,164.09	92,707,890	3,570.39	104,612,647	1.35
16	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	6,800	12,033.87	81,830,322	14,724.43	100,126,124	1.30
17	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	28,000	3,126.45	87,540,611	3,540.50	99,134,162	1.28
18	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	5,960	13,115.81	78,170,250	16,312.01	97,219,588	1.26
19	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	5,750	16,095.43	92,548,744	16,586.57	95,372,790	1.23
20	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	19,390	4,215.83	81,745,076	4,702.96	91,190,410	1.18
21	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	62,100	1,402.03	87,066,578	1,437.05	89,240,879	1.15
22	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	27,900	2,588.39	72,216,355	3,123.12	87,135,302	1.13
23	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	7,370	9,617.37	70,880,073	11,404.23	84,049,227	1.09
24	アメリカ	投資証券	UDR INC	15,330	3,875.95	59,418,422	4,915.52	75,354,983	0.97
25	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	9,130	7,665.56	69,986,567	7,826.08	71,452,201	0.92
26	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	36,700	1,194.56	43,840,385	1,915.28	70,290,886	0.91
27	アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	29,900	2,042.36	61,066,700	2,350.37	70,276,162	0.91
28	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	7,150	5,021.96	35,907,028	8,984.75	64,241,005	0.83
29	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	270,000	185.59	50,109,840	237.05	64,003,932	0.83
30	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	8,800	7,188.40	63,257,923	7,165.15	63,053,331	0.81

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資証券	100.90
合 計	100.90

投資不動産物件

野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）J - R E I T インデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外 R E I T インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村インデックスファンド・内外 7 資産バランス・為替ヘッジ型

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建 / 売建	枚数	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （%）
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2021年06月限)	買建	605	日本円	11,624,126,775	11,821,700,000	2.83

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国 / 地域	取引所	名称	買建 / 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額	評価額 （円）	投資 比率 （%）
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2021 年06月限)	買建	77	米ドル	15,234,725	1,686,636,406	15,198,837.5	1,682,663,299	2.33
	カナダ	モントリ オール取引 所	S&P TSX60株価指 数先物(2021年06 月限)	買建	4	カナダド ル	894,210	78,493,754	890,400	78,159,312	0.10
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2021年06月 限)	買建	50	ユーロ	1,895,585	246,046,933	1,936,000	251,292,800	0.34
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SPI200株価指数先 物(2021年06月限)	買建	4	豪ドル	680,000	57,364,800	671,000	56,605,560	0.07
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2021年06月限)	買建	11	英ポンド	741,730	112,913,557	740,465	112,720,986	0.15
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取引 所	SMI株価指数先物 (2021年06月限)	買建	5	スイスフ ラン	536,650	63,029,542	549,650	64,556,392	0.08

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建 / 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
REIT指数先物 取引	大阪取引所	REIT指数先物(2021年06月限)	買建	680	日本円	1,286,226,800	1,363,060,000	3.10

（参考）海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国 / 地域	取引所	名称	買建 / 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ ボード オ ブ トレー ド	ダウ・ジョーンズ 米国不動産指数先 物(2021年06月限)	買建	41	米ドル	1,464,480	162,132,581	1,472,310	162,999,439	2.11

（３）運用実績

純資産の推移

野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型

2021年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第1計算期間	(2014年 9月 8日)	643	643	1.1364	1.1364
第2計算期間	(2015年 9月 7日)	1,879	1,879	1.1491	1.1491
第3計算期間	(2016年 9月 6日)	2,813	2,813	1.2795	1.2795
第4計算期間	(2017年 9月 6日)	4,900	4,900	1.3162	1.3162
第5計算期間	(2018年 9月 6日)	7,472	7,472	1.3695	1.3695
第6計算期間	(2019年 9月 6日)	10,413	10,413	1.4703	1.4703
第7計算期間	(2020年 9月 7日)	15,149	15,149	1.4419	1.4419
	2020年 3月末日	12,374	—	1.2828	—
	4月末日	13,117	—	1.3342	—
	5月末日	13,933	—	1.3842	—
	6月末日	14,098	—	1.3867	—
	7月末日	14,465	—	1.4033	—
	8月末日	15,112	—	1.4533	—
	9月末日	15,288	—	1.4337	—
	10月末日	15,009	—	1.4047	—
	11月末日	15,732	—	1.5009	—
	12月末日	15,602	—	1.5339	—
	2021年 1月末日	15,571	—	1.5458	—
	2月末日	15,536	—	1.5667	—
	3月末日	15,824	—	1.6065	—

分配の推移

野村インデックスファンド・内外 7 資産バランス・為替ヘッジ型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 9月12日～2014年 9月 8日	0.0000円
第2計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	0.0000円
第3計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	0.0000円
第4計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	0.0000円
第5計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	0.0000円
第6計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	0.0000円
第7計算期間	2019年 9月 7日～2020年 9月 7日	0.0000円

収益率の推移

野村インデックスファンド・内外 7 資産バランス・為替ヘッジ型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 9月12日～2014年 9月 8日	13.6%
第2計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	1.1%

第3計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	11.3%
第4計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	2.9%
第5計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	4.0%
第6計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	7.4%
第7計算期間	2019年 9月 7日～2020年 9月 7日	1.9%
第8期（中間期）	2020年 9月 8日～2021年 3月 7日	8.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 9月12日～2014年 9月 8日	664,849,801	98,191,649	566,658,152
第2計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	1,605,724,941	536,415,481	1,635,967,612
第3計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	1,024,082,214	461,295,091	2,198,754,735
第4計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	2,316,145,480	791,558,944	3,723,341,271
第5計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	2,702,679,152	969,694,777	5,456,325,646
第6計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	3,211,652,592	1,585,250,907	7,082,727,331
第7計算期間	2019年 9月 7日～2020年 9月 7日	5,953,915,625	2,530,429,290	10,506,213,666
第8期（中間期）	2020年 9月 8日～2021年 3月 7日	1,213,422,806	1,741,927,094	9,977,709,378

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2021年3月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2020年9月	0 円
2019年9月	0 円
2018年9月	0 円
2017年9月	0 円
2016年9月	0 円
設定来累計	0 円

■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

銘柄	投資比率（%）
国内株式マザーファンド	17.0
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	16.8
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	10.9
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	10.8
新興国債券マザーファンド	10.6
J-REITインデックス マザーファンド	17.0
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	16.9

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.5
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.4
3	ソニー	電気機器	0.4
4	キーエンス	電気機器	0.3
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.2

・「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.7
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.6
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.4
4	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.2
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.2

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（%）
1	国庫債券 利付（5年）第135回	国債証券	0.1
2	国庫債券 利付（10年）第342回	国債証券	0.1
3	国庫債券 利付（10年）第360回	国債証券	0.1
4	国庫債券 利付（10年）第351回	国債証券	0.1
5	国庫債券 利付（10年）第341回	国債証券	0.1

・「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
3	FRANCE (GOVT OF)	国債証券	0.1
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.1

・「新興国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	RUSSIAN FEDERATION	国債証券	0.2
2	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	0.2
3	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	0.2
4	TURKEY GLOBAL	国債証券	0.2
5	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	0.2

・「J-REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	1.1
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	1.0
3	G L P 投資法人 投資証券	投資証券	0.9
4	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.8
5	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	0.8

・「海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	PROLOGIS INC	投資証券	1.0
2	EQUINIX INC	投資証券	0.8
3	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	0.5
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	0.5
5	PUBLIC STORAGE	投資証券	0.5

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2012年は対象指数（合成指数）の年間収益率。（出所：MSCI他）
- ・2013年は設定日（2013年9月12日）から年末までのファンドの収益率。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象指数（合成指数）の情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(2020年9月8日から2021年3月7日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)		
	第7期 (2020年 9月 7日現在)	第8期中間計算期間末 (2021年 3月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	90,901,578	78,265,626
親投資信託受益証券	15,137,205,340	15,542,279,318
未収入金	16,400,957	10,426,111
流動資産合計	15,244,507,875	15,630,971,055
資産合計	15,244,507,875	15,630,971,055
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	11,957,784	20,311,096
未払解約金	45,114,345	24,409,478
未払受託者報酬	3,048,015	3,354,378
未払委託者報酬	35,052,099	38,575,264
未払利息	129	30
その他未払費用	228,535	251,526
流動負債合計	95,400,907	86,901,772
負債合計	95,400,907	86,901,772
純資産の部		
元本等		
元本	10,506,213,666	9,977,709,378
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	4,642,893,302	5,566,359,905
(分配準備積立金)	1,001,607,365	848,672,388
元本等合計	15,149,106,968	15,544,069,283
純資産合計	15,149,106,968	15,544,069,283
負債純資産合計	15,244,507,875	15,630,971,055

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	第7期中間計算期間 自 2019年 9月 7日 至 2020年 3月 6日	第8期中間計算期間 自 2020年 9月 8日 至 2021年 3月 7日
営業収益		
有価証券売買等損益	139,164,898	1,278,871,657
為替差損益	1,154,954	29,636,481
営業収益合計	138,009,944	1,249,235,176
営業費用		

	第7期中間計算期間 自 2019年 9月 7日 至 2020年 3月 6日	第8期中間計算期間 自 2020年 9月 8日 至 2021年 3月 7日
支払利息	12,425	7,892
受託者報酬	2,766,069	3,354,378
委託者報酬	31,809,760	38,575,264
その他費用	218,197	257,466
営業費用合計	34,806,451	42,195,000
営業利益又は営業損失（ ）	172,816,395	1,207,040,176
経常利益又は経常損失（ ）	172,816,395	1,207,040,176
中間純利益又は中間純損失（ ）	172,816,395	1,207,040,176
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	37,204,282	118,664,436
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,330,968,868	4,642,893,302
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,985,350,322	604,554,976
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,985,350,322	604,554,976
剰余金減少額又は欠損金増加額	611,865,447	769,464,113
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	611,865,447	769,464,113
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,494,433,066	5,566,359,905

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2020年 9月 8日から2021年 3月 7日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第7期 2020年 9月 7日現在	第8期中間計算期間末 2021年 3月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 10,506,213,666口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 9,977,709,378口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	1.4419円	1口当たり純資産額	1.5579円
(10,000口当たり純資産額)	(14,419円)	(10,000口当たり純資産額)	(15,579円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2020年 9月 7日現在	第8期中間計算期間末 2021年 3月 7日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありま せん。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

（その他の注記）

1 元本の移動

第7期 自 2019年 9月 7日 至 2020年 9月 7日	第8期中間計算期間 自 2020年 9月 8日 至 2021年 3月 7日
期首元本額 7,082,727,331円	期首元本額 10,506,213,666円
期中追加設定元本額 5,953,915,625円	期中追加設定元本額 1,213,422,806円
期中一部解約元本額 2,530,429,290円	期中一部解約元本額 1,741,927,094円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

第7期(2020年 9月 7日現在)	第8期中間計算期間末(2021年 3月 7日現在)
契約額等（円）	契約額等（円）

種類		うち1年 超	時価（円）	評価損益（円）		うち1年 超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,689,757,608	-	1,701,715,392	11,957,784	1,725,704,909	-	1,746,016,005	20,311,096
米ドル	1,689,757,608	-	1,701,715,392	11,957,784	1,725,704,909	-	1,746,016,005	20,311,096
合計	1,689,757,608	-	1,701,715,392	11,957,784	1,725,704,909	-	1,746,016,005	20,311,096

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」、「国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「J - R E I T イ ンデックス マザーファンド」および「海外R E I T インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2021年 3月 7日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	13,758,344,884
株式	392,493,954,780
派生商品評価勘定	18,712,490
未収入金	46,862,480
未収配当金	659,784,791
未収利息	534,845
その他未収収益	23,648,471
差入委託証拠金	566,390,000
流動資産合計	407,568,232,741
資産合計	407,568,232,741

(2021年 3月 7日現在)

負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	108,846,920
未払金	43,510,126
未払解約金	221,584,435
未払利息	5,307
有価証券貸借取引受入金	5,001,862,810
流動負債合計	5,375,809,598
負債合計	5,375,809,598
純資産の部	
元本等	
元本	204,850,238,510
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	197,342,184,633
元本等合計	402,192,423,143
純資産合計	402,192,423,143
負債純資産合計	407,568,232,741

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 3月 7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9633円
(10,000口当たり純資産額)	(19,633円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	4,750,575,020円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 3月 7日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法
株式
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
先物取引
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 3月 7日現在	
期首	2020年 9月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	271,147,518,306円
同期中における追加設定元本額	7,502,110,622円
同期中における一部解約元本額	73,799,390,418円
期末元本額	204,850,238,510円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	141,814,348円
バランスセレクト５０	317,356,909円
バランスセレクト７０	440,653,208円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,359,409,709円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	3,017,295,771円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	7,401,693,162円
野村資産設計ファンド２０１５	39,946,562円
野村資産設計ファンド２０２０	39,980,066円
野村資産設計ファンド２０２５	74,208,305円
野村資産設計ファンド２０３０	100,807,752円
野村資産設計ファンド２０３５	82,050,434円
野村資産設計ファンド２０４０	159,964,424円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	33,198,563,750円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,274,370,409円
のむラップ・ファンド（普通型）	8,220,020,778円
のむラップ・ファンド（積極型）	2,325,021,872円
野村資産設計ファンド２０４５	24,732,598円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	1,516,842,200円
マイ・ロード	3,214,703,307円

ネクストコア	19,011,164円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,347,590,622円
野村T O P I Xインデックス（野村S M A・E W向け）	2,257,592,886円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,836,436,463円
野村資産設計ファンド2050	39,533,108円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	13,254,419円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	6,866,175円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	5,064,508円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	4,031,652円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	281,000,624円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	321,061,282円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,349,886円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,628,498円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	15,547,554円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	5,459,530円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	20,272,140円
野村6資産均等バランス	1,775,288,840円
世界6資産分散ファンド	81,743,919円
野村資産設計ファンド2060	18,853,211円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	668,021,811円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	338,830,587円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	166,078,863円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	527,616,763円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	622,738,834円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	3,419,533円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	8,342,633円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	847,850円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,494,367,749円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	8,918,773円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	84,271,450円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	68,570,638円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	23,354,637円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	93,611,507円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	221,752,615円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	4,227,396,900円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	59,620,029円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	331,612,685円
ノムラF O F s用インデックスファンド・T O P I X（適格機関投資家専用）	1,558,550,456円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	296,878,559円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	849,005,682円
野村F O F s用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	2,378,034円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	5,764,068円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	26,833,899円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	32,363,052円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	118,470,476円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	8,995,083,857円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	24,021,093,191円

マイバランス７０（確定拠出年金向け）	26,759,871,568円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	31,767,319,448円
マイバランスＤＣ３０	3,142,690,131円
マイバランスＤＣ５０	5,198,015,425円
マイバランスＤＣ７０	5,074,104,398円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	9,841,775,679円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	365,001,395円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	30,864,791円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	1,074,502,522円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	853,011,722円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	724,891,095円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	8,418,774円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	4,113,582円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	60,742,566円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	16,656,707円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	14,244,110円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	12,133,754円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	355,388,918円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	294,554,193円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	173,131,796円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	211,554,002円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	6,434,758円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2021年 3月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	65,084,967
コール・ローン	1,483,825,091
株式	66,119,601,182
投資証券	1,453,821,833
派生商品評価勘定	34,596,272
未収入金	247,954
未収配当金	113,448,573
差入委託証拠金	845,532,597
流動資産合計	70,116,158,469
資産合計	70,116,158,469
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	760,216,305
未払金	4,486,007
未払解約金	38,553,528
未払利息	572
その他未払費用	448,200
流動負債合計	803,704,612
負債合計	803,704,612

(2021年 3月 7日現在)

純資産の部	
元本等	
元本	28,607,977,374
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	40,704,476,483
元本等合計	69,312,453,857
純資産合計	69,312,453,857
負債純資産合計	70,116,158,469

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 3月 7日現在
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	2.4228円
(10,000口当たり純資産額)	(24,228円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 3月 7日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 先物取引 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 為替予約取引 1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 3月 7日現在	
期首	2020年 9月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	23,146,792,739円
同期中における追加設定元本額	8,400,108,492円
同期中における一部解約元本額	2,938,923,857円
期末元本額	28,607,977,374円
期末元本額の内訳＊	
野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型	2,084,912,388円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,059,441,330円
野村外国株インデックス Aコース（野村SMA・EW向け）	604,067,621円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,245,231円

インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,433,347円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	10,299,177円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,928,548円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	7,823,520円
野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	12,019,224,303円
野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	3,380,777,929円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信	554,263,756円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	367,809,855円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	5,883,666,683円
野村外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA（適格機関投資家専用）	1,302,023,335円
ノムラ外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA（適格機関投資家専用）	786,083,236円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	138,156,865円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスオープン投信・為替ヘッジ型（適格機関投資家専用）	593,922円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	398,226,328円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2021年 3月 7日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	8,258,582,231
国債証券	579,378,162,100
地方債証券	51,412,915,019
特殊債券	63,514,220,747
社債券	27,852,364,050
未収利息	1,750,126,711
前払費用	45,827,093
流動資産合計	732,212,197,951
資産合計	732,212,197,951
負債の部	
流動負債	
未払解約金	635,039,053
未払利息	3,185
流動負債合計	635,042,238
負債合計	635,042,238
純資産の部	
元本等	
元本	552,203,127,687
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	179,374,028,026
元本等合計	731,577,155,713
純資産合計	731,577,155,713
負債純資産合計	732,212,197,951

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2021年 3月 7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3248円
(10,000口当たり純資産額)	(13,248円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 3月 7日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 3月 7日現在	
期首	2020年 9月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	524,917,125,574円
同期中における追加設定元本額	58,796,594,804円
同期中における一部解約元本額	31,510,592,691円
期末元本額	552,203,127,687円
期末元本額の内訳 *	
野村国内債券インデックスファンド	416,900,740円

2021年 3月 7日現在	
野村世界 6 資産分散投信（安定コース）	41,538,963,179円
野村世界 6 資産分散投信（分配コース）	17,707,162,598円
野村世界 6 資産分散投信（成長コース）	3,102,659,365円
野村資産設計ファンド 2 0 1 5	351,770,464円
野村資産設計ファンド 2 0 2 0	352,028,579円
野村資産設計ファンド 2 0 2 5	326,711,071円
野村資産設計ファンド 2 0 3 0	258,825,880円
野村資産設計ファンド 2 0 3 5	133,777,593円
野村資産設計ファンド 2 0 4 0	187,794,358円
野村日本債券インデックスファンド	893,544,991円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	161,733,607,516円
のむラップ・ファンド（保守型）	12,847,625,775円
のむラップ・ファンド（普通型）	9,936,299,050円
のむラップ・ファンド（積極型）	1,351,440,693円
野村日本債券インデックス（野村 S M A 向け）	11,334,238,325円
野村資産設計ファンド 2 0 4 5	18,143,125円
野村円債投資インデックスファンド	888,434,650円
野村インデックスファンド・国内債券	2,335,007,165円
マイ・ロード	33,467,099,388円
野村インデックスファンド・内外 7 資産バランス・為替ヘッジ型	1,318,068,219円
野村日本債券インデックス（野村 S M A ・ E W 向け）	17,212,307,255円
野村世界 6 資産分散投信（配分変更コース）	1,397,369,664円
野村資産設計ファンド 2 0 5 0	22,311,939円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 2 6 - 2 0 2 8 年目標型	24,902,999円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 2 9 - 2 0 3 1 年目標型	6,916,686円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 3 2 - 2 0 3 4 年目標型	3,728,856円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 3 5 - 2 0 3 7 年目標型	2,246,967円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	851,975,668円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	274,590,530円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	56,043,563円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	28,757,191円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	73,775,423円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	14,335,958円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	12,644,455円
野村 6 資産均等バランス	2,604,594,434円
世界 6 資産分散ファンド	119,955,116円
野村資産設計ファンド 2 0 6 0	7,902,928円
N E X T F U N D S 国内債券・N O M U R A - B P I 総合連動型上場投信	5,845,964,240円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	15,440,415,508円
グローバル・インデックス・バランス 2 5 V A （適格機関投資家専用）	596,697,116円
グローバル・インデックス・バランス 5 0 V A （適格機関投資家専用）	97,484,402円
グローバル・インデックス・バランス 4 0 V A （適格機関投資家専用）	1,935,502,592円
グローバル・インデックス・バランス 6 0 V A （適格機関投資家専用）	1,370,459,609円

2021年 3月 7日現在	
ワールド・インデックス・ファンドV A安定型（適格機関投資家専用）	18,428,267円
ワールド・インデックス・ファンドV Aバランス型（適格機関投資家専用）	10,879,194円
ワールド・インデックス・ファンドV A積極型（適格機関投資家専用）	498,441円
野村インデックス・バランス60V A（適格機関投資家専用）	3,660,589,040円
野村ワールド・インデックス・バランス35V A（適格機関投資家専用）	10,467,989円
野村ワールド・インデックス・バランス50V A（適格機関投資家専用）	82,571,578円
野村世界インデックス・バランス40V A（適格機関投資家専用）	68,651,013円
野村グローバル・インデックス・バランス25V A（適格機関投資家専用）	366,898,100円
野村グローバル・インデックス・バランス50V A（適格機関投資家専用）	325,341,210円
野村グローバル・インデックス・バランス75V A（適格機関投資家専用）	886,189,834円
野村世界バランス25V A（適格機関投資家専用）	177,555,444円
ノムラ日本債券インデックスファンドV A（適格機関投資家専用）	658,332,579円
ノムラF O F s用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	309,036,231円
野村F O F s用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	13,963,693円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	36,542,896,050円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	47,339,389,172円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	17,576,591,969円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合（確定拠出年金向け）	50,596,398,316円
マイバランスD C 30	12,808,883,922円
マイバランスD C 50	10,258,856,669円
マイバランスD C 70	3,334,363,720円
野村D C国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合	12,976,136,675円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	928,434,579円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	2,255,922,873円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	1,020,854,656円
野村世界6資産分散投信（D C）安定コース	148,218,051円
野村世界6資産分散投信（D C）インカムコース	24,148,033円
野村世界6資産分散投信（D C）成長コース	25,462,183円
野村資産設計ファンド（D C・つみたてN I S A）2030	42,766,099円
野村資産設計ファンド（D C・つみたてN I S A）2040	16,718,532円
野村資産設計ファンド（D C・つみたてN I S A）2050	6,846,878円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	629,097,266円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	327,216,778円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	112,892,922円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	137,946,567円
野村資産設計ファンド（D C・つみたてN I S A）2060	2,697,341円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2021年 3月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	172,333,562
コール・ローン	463,274,130
国債証券	74,411,739,379
派生商品評価勘定	8,485,958
未収入金	6,253,186
未収利息	415,349,881
前払費用	19,357,809
差入委託証拠金	3,606,653
流動資産合計	75,500,400,558
資産合計	75,500,400,558
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	583,108,839
未払金	4,541,984
未払解約金	10,602,272
未払利息	178
その他未払費用	670,200
流動負債合計	598,923,473
負債合計	598,923,473
純資産の部	
元本等	
元本	61,582,002,383
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,319,474,702
元本等合計	74,901,477,085
純資産合計	74,901,477,085
負債純資産合計	75,500,400,558

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2021年 3月 7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2163円
(10,000口当たり純資産額)	(12,163円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 3月 7日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 3月 7日現在	
期首	2020年 9月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	55,714,203,773円
同期中における追加設定元本額	14,151,722,603円
同期中における一部解約元本額	8,283,923,993円
期末元本額	61,582,002,383円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,430,959,620円
野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型	982,563,587円
野村ターゲットデートファンド2016 - 2026 - 2028年目標型	27,018,996円
野村ターゲットデートファンド2016 - 2029 - 2031年目標型	7,504,392円

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	4,045,701円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	2,439,364円
野村外国債券インデックス Aコース（野村SMA・EW向け）	11,224,344,068円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	6,406,954円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,301,339円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	7,817,874円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,382,561円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,294,250円
野村外国債券インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	29,975,669,825円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	7,563,438,527円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	1,190,453,887円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	799,447,440円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	2,304,155,383円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信（適格機関投資家専用）	6,047,758,615円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2021年 3月 7日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	45,670,814
国債証券	20,982,847,214
派生商品評価勘定	94,770
未収入金	388,107,851
未収利息	229,084,797
前払費用	10,377,219
流動資産合計	21,656,182,665
資産合計	21,656,182,665
負債の部	
流動負債	
未払金	347,377,900
未払解約金	24,980,931
未払利息	17
その他未払費用	89,400
流動負債合計	372,448,248
負債合計	372,448,248
純資産の部	
元本等	
元本	10,709,037,905
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,574,696,512
元本等合計	21,283,734,417
純資産合計	21,283,734,417
負債純資産合計	21,656,182,665

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2021年 3月 7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9875円
(10,000口当たり純資産額)	(19,875円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 3月 7日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 3月 7日現在	
期首	2020年 9月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	10,502,758,252円
同期中における追加設定元本額	1,751,875,256円
同期中における一部解約元本額	1,545,595,603円
期末元本額	10,709,037,905円
期末元本額の内訳＊	
野村インデックスファンド・新興国債券・為替ヘッジ型	670,038,189円
ネクストコア	18,741,566円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	872,864,905円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,944,098円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,599,149円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	12,825,382円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,147,617円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	9,815,062円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	898,465,948円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	1,535,640,825円
NEXT FUNDS 新興国債券・J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（為替ヘッジなし）連動型上場投信	348,543,660円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	458,778,943円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	5,710,037円
ノムラ新興国債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	2,148,770円
新興国債券・インデックスＦ（適格機関投資家専用）	754,173,532円
野村新興国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	4,715,225,944円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	356,726,132円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	37,648,146円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

J - R E I T インデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2021年 3月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	644,137,114
投資証券	40,440,790,510
派生商品評価勘定	151,240,650
未収入金	14,943,412
未収配当金	510,845,481
差入委託証拠金	16,076,350
流動資産合計	41,778,033,517
資産合計	41,778,033,517
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,102,900
未払金	13,745,750
未払解約金	10,472,179
未払利息	248
流動負債合計	25,321,077
負債合計	25,321,077
純資産の部	
元本等	
元本	16,896,255,199
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,856,457,241
元本等合計	41,752,712,440
純資産合計	41,752,712,440
負債純資産合計	41,778,033,517

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2021年 3月 7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,471円
(10,000口当たり純資産額)	(24,711円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 3月 7日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 3月 7日現在	
期首	2020年 9月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	16,400,051,651円
同期中における追加設定元本額	3,033,696,807円
同期中における一部解約元本額	2,537,493,259円
期末元本額	16,896,255,199円
期末元本額の内訳＊	
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,813,205,386円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	2,318,790,284円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	812,599,708円
野村資産設計ファンド2015	15,349,058円
野村資産設計ファンド2020	15,363,320円
野村資産設計ファンド2025	19,010,970円

野村資産設計ファンド２０３０	19,367,657円
野村資産設計ファンド２０３５	21,019,058円
野村資産設計ファンド２０４０	36,880,897円
野村資産設計ファンド２０４５	3,167,823円
野村インデックスファンド・Ｊ－ＲＥＩＴ	3,567,620,297円
ネクストコア	10,832,495円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,035,622,552円
野村Ｊ－ＲＥＩＴインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	2,121,299,109円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	893,379,863円
野村資産設計ファンド２０５０	4,674,223円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,291,492円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,233,429円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,413,836円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,342,515円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,784,634円
野村６資産均等バランス	1,364,308,630円
野村世界ＲＥＩＴインデックス Ａコース（野村投資一任口座向け）	96,902,370円
野村資産設計ファンド２０６０	2,069,814円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）ＲＥＩＴ	112,973,346円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・Ｊ－ＲＥＩＴ（適格機関投資家専用）	82,097,402円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	136,269,503円
Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,705,503,208円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	391,330,132円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	456,551円
オールウェザー・ファクターアロケーションＭオープン投信（適格機関投資家専用）	37,056,353円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	205,025,125円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	17,089,012円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	6,469,825円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	3,161,502円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	6,668,670円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	3,200,158円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	3,283,965円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	1,434,583円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	706,444円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（2021年 3月 7日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	41,413,921
コール・ローン	32,434,832
投資証券	7,234,415,396

(2021年 3月 7日現在)

派生商品評価勘定	685,454
未収入金	238,352
未収配当金	12,400,709
差入委託証拠金	69,140,657
流動資産合計	7,390,729,321
資産合計	7,390,729,321
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	76,187,305
未払金	9,246,103
未払解約金	2,380,909
未払利息	12
その他未払費用	124,000
流動負債合計	87,938,329
負債合計	87,938,329
純資産の部	
元本等	
元本	5,003,802,723
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,298,988,269
元本等合計	7,302,790,992
純資産合計	7,302,790,992
負債純資産合計	7,390,729,321

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	為替差損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2021年 3月 7日現在
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4594円 (10,000口当たり純資産額) (14,594円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 3月 7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 先物取引 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 為替予約取引 1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 3月 7日現在

期首	2020年 9月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,523,883,866円
同期中における追加設定元本額	1,062,094,972円
同期中における一部解約元本額	582,176,115円
期末元本額	5,003,802,723円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,746,705,050円
野村インデックスファンド・外国REIT・為替ヘッジ型	421,974,710円
野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	1,581,297,363円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）REIT	38,357,620円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	287,166,431円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	812,659,804円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信（適格機関投資家専用）	115,641,745円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型

2021年3月31日現在

資産総額	17,483,162,294円
負債総額	1,658,549,620円
純資産総額（ - ）	15,824,612,674円
発行済口数	9,850,137,775口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6065円

（参考）国内株式マザーファンド

2021年3月31日現在

資産総額	441,631,323,074円
負債総額	24,702,649,295円
純資産総額（ - ）	416,928,673,779円
発行済口数	204,294,556,209口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0408円

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

2021年3月31日現在

資産総額	141,003,295,885円
------	------------------

負債総額	68,796,955,021円
純資産総額（ - ）	72,206,340,864円
発行済口数	28,482,144,124口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5351円

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

2021年3月31日現在

資産総額	741,443,380,268円
負債総額	5,613,526,512円
純資産総額（ - ）	735,829,853,756円
発行済口数	555,429,500,070口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3248円

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

2021年3月31日現在

資産総額	153,913,202,046円
負債総額	78,535,600,611円
純資産総額（ - ）	75,377,601,435円
発行済口数	62,276,627,945口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2104円

（参考）新興国債券マザーファンド

2021年3月31日現在

資産総額	21,161,654,309円
負債総額	64,341,659円
純資産総額（ - ）	21,097,312,650円
発行済口数	10,554,505,279口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9989円

（参考）J - R E I T インデックス マザーファンド

2021年3月31日現在

資産総額	45,343,309,272円
負債総額	1,432,754,938円
純資産総額（ - ）	43,910,554,334円
発行済口数	16,716,575,065口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6268円

（参考）海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

2021年3月31日現在

資産総額	15,051,500,250円
負債総額	7,356,756,756円
純資産総額（ - ）	7,694,743,494円
発行済口数	4,979,077,829口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5454円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2021年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	997	37,670,416
単位型株式投資信託	191	798,983
追加型公社債投資信託	14	6,532,717
単位型公社債投資信託	497	1,621,470
合計	1,699	46,623,587

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		1,562	2,626
金銭の信託		45,493	41,524
有価証券		19,900	24,399
前払費用		27	106
未収入金		500	522
未収委託者報酬		25,246	23,936
未収運用受託報酬		5,933	4,336
その他		269	71

貸倒引当金			15		14
流動資産計			98,917		97,509
固定資産					
有形固定資産			714		645
建物	2	320		295	
器具備品	2	393		349	
無形固定資産			6,438		5,894
ソフトウェア		6,437		5,893	
その他		0		0	
投資その他の資産			18,608		16,486
投資有価証券		1,562		1,437	
関係会社株式		12,631		10,171	
従業員長期貸付金		-		16	
長期差入保証金		235		329	
長期前払費用		22		19	
前払年金費用		2,001		1,545	
繰延税金資産		2,694		2,738	
その他		168		229	
貸倒引当金		-		0	
投資損失引当金		707		-	
固定資産計			25,761		23,026
資産合計			124,679		120,536

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本			86,924		85,270
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729

資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			119,196		115,736
運用受託報酬			21,440		17,170
その他営業収益			355		340
営業収益計			140,992		133,247
営業費用					
支払手数料			42,675		39,435
広告宣伝費			1,210		1,006
公告費			0		-
調査費			30,082		26,833
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費			1,311		1,342
営業雑経費			5,435		5,823
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計			80,715		74,440
一般管理費					
給料			11,113		11,418
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費			107		86
旅費交通費			514		391
租税公課			1,048		1,029
不動産賃借料			1,223		1,227
退職給付費用			1,474		1,486
固定資産減価償却費			2,835		2,348

諸経費			10,115		10,067
一般管理費計			28,433		28,055
営業利益			31,843		30,751

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本剰余金			利益剰余金	
				その他利益剰余金	

	資本金	資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額 ）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（２）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

（１）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（２）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

（１）概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

（１）概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109

損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310	2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ エ 59 ア 合計 67
3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,826百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,820円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、

親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-

(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-

未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

１．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413

	3,048
--	-------

非積立型制度の退職給付債務	3,299
---------------	-------

未積立退職給付債務	6,347
-----------	-------

未認識数理計算上の差異	4,764
-------------	-------

未認識過去勤務費用	185
-----------	-----

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
----------------------	-------

退職給付引当金	3,311
---------	-------

前払年金費用	1,545
--------	-------

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
----------------------	-------

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
------	-----------

利息費用	154
------	-----

期待運用収益	436
--------	-----

数理計算上の差異の費用処理額	572
----------------	-----

過去勤務費用の費用処理額	35
--------------	----

確定給付制度に係る退職給付費用	1,289
-----------------	-------

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
----	-----

株式	24%
----	-----

生保一般勘定	12%
--------	-----

生保特別勘定	7%
--------	----

その他	0%
-----	----

合計	100%
----	------

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.6%
-----------------	------

退職一時金制度の割引率	0.5%
-------------	------

長期期待運用収益率	2.5%
-----------	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	1,295	評価性引当額	1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	1.3%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	34,646	未払手数料	6,410

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 (*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入（*2）	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1 株当たり純資産額	16,882円89銭	1 株当たり純資産額	16,557円31銭
1 株当たり当期純利益	4,984円30銭	1 株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,672百万円	損益計算書上の当期純利益	23,996百万円
普通株式に係る当期純利益	25,672百万円	普通株式に係る当期純利益	23,996百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,307
金銭の信託		40,828
有価証券		10,500
未収委託者報酬		24,249
未収運用受託報酬		4,560
その他		894
貸倒引当金		14
流動資産計		83,326
固定資産	1	
有形固定資産		2,998
無形固定資産		5,462
ソフトウェア		5,461
その他		0
投資その他の資産		15,942
投資有価証券		1,701
関係会社株式		10,171
前払年金費用		1,429
繰延税金資産		2,003
その他		636
固定資産計		24,403
資産合計		107,730

		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,513
未払収益分配金		0
未払償還金		0
未払手数料		6,651
関係会社未払金		4,007
その他未払金	2	853
未払費用		9,953
未払法人税等		1,444
賞与引当金		2,005
その他		147
流動負債計		25,063
固定負債		
退職給付引当金		3,350
時効後支払損引当金		579
資産除去債務		1,371
固定負債計		5,300
負債合計		30,364
(純資産の部)		
株主資本		77,365
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,455

利益準備金		685
その他利益剰余金		45,770
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,163
評価・換算差額等		0
その他有価証券評価差額金		0
純資産合計		77,366
負債・純資産合計		107,730

中間損益計算書

		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		52,814
運用受託報酬		7,648
その他営業収益		178
営業収益計		60,641
営業費用		
支払手数料		16,811
調査費		11,994
その他営業費用		3,835
営業費用計		32,641
一般管理費	1	13,883
営業利益		14,115
営業外収益	2	6,145
営業外費用	3	33
経常利益		20,227
特別利益	4	2,228
特別損失	5	445
税引前中間純利益		22,011
法人税、住民税及び事業税		5,226
法人税等調整額		739
中間純利益		16,045

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当中間期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
中間純利益							16,045	16,045	16,045
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7,905	7,905	7,905
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,163	46,455	77,365

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当中間期変動額			
剰余金の配当			23,950
中間純利益			16,045
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	10	10	10
当中間期変動額合計	10	10	7,915
当中間期末残高	0	0	77,366

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2020年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	648百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
1	減価償却実施額	
	有形固定資産	180百万円
	無形固定資産	1,125百万円
2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取配当金	4,540百万円
	金銭信託運用益	1,360百万円
3	営業外費用のうち主要なもの	
	時効後支払損引当金繰入	10百万円
	為替差損	9百万円
4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	71百万円
	株式報酬受入益	26百万円
	移転補償金	2,130百万円
5	特別損失の内訳	
	投資有価証券等評価損	36百万円
	固定資産除却損	2百万円
	事務所移転費用	406百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日										
1	発行済株式に関する事項											
	<table><tr><td>株式の種類</td><td>当事業年度期首</td><td>増加</td><td>減少</td><td>当中間会計期間末</td></tr><tr><td>普通株式</td><td>5,150,693株</td><td>-</td><td>-</td><td>5,150,693株</td></tr></table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株	
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末								
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株								
2	配当に関する事項											
	配当金支払額											
	2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
	・普通株式の配当に関する事項											
	(1) 配当金の総額	23,950百万円										
	(2) 1株当たり配当額	4,650円										
	(3) 基準日	2020年3月31日										
	(4) 効力発生日	2020年6月30日										

金融商品関係

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりで

す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,307	2,307	-
(2)金銭の信託	40,828	40,828	-
(3)未収委託者報酬	24,249	24,249	-
(4)未収運用受託報酬	4,560	4,560	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	10,500	10,500	-
資産計	82,445	82,445	-
(6)未払金	11,513	11,513	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	0	0	-
未払手数料	6,651	6,651	-
関係会社未払金	4,007	4,007	-
その他未払金	853	853	-
(7)未払費用	9,953	9,953	-
(8)未払法人税等	1,444	1,444	-
負債計	22,911	22,911	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,701百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（５）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当中間会計期間において、非上場株式について35百万円（投資有価証券35百万円）減損処理を行っております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2020年9月30日）

１．満期保有目的の債券(2020年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2020年9月30日)

該当事項はありません。

３．その他有価証券(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	10,500	10,500	-
小計	10,500	10,500	-
合計	10,500	10,500	-

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,371

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

１株当たり情報

自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	
１株当たり純資産額	15,020円52銭
１株当たり中間純利益	3,115円15銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	16,045百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,045百万円
期中平均株式数	5,150千株

第２【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2021年3月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社 今村証券株式会社 四国アライアンス証券株式会社 S M B C 日興証券株式会社 株式会社 S B I 証券 岡三オンライン証券株式会社 香川証券株式会社 a u カブコム証券株式会社 株式会社証券ジャパン 東海東京証券株式会社 西日本シティ T T 証券株式会社 北洋証券株式会社 松井証券株式会社 マネックス証券株式会社 丸近証券株式会社 楽天証券株式会社 八十二証券株式会社 山和証券株式会社 ワイエム証券株式会社	10,000百万円 857百万円 3,000百万円 10,000百万円 48,323百万円 2,500百万円 555百万円 7,196百万円 3,000百万円 6,000百万円 3,000百万円 500百万円 11,945百万円 12,200百万円 200百万円 7,495百万円 3,000百万円 585百万円 1,270百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社イオン銀行 株式会社池田泉州銀行 株式会社伊予銀行 株式会社岩手銀行 株式会社七十七銀行 株式会社新生銀行 スルガ銀行株式会社 株式会社但馬銀行 株式会社筑波銀行 株式会社東京スター銀行 株式会社東邦銀行 株式会社八十二銀行 株式会社百五銀行 株式会社北洋銀行 株式会社北陸銀行	51,250百万円 61,385百万円 20,948百万円 12,089百万円 24,658百万円 512,204百万円 30,043百万円 5,481百万円 48,868百万円 26,000百万円 23,519百万円 52,243百万円 20,000百万円 121,101百万円 140,409百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
岡崎信用金庫	3,096百万円	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

* 2021年3月末現在

岡崎信用金庫の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

独立監査人の中間監査報告書

2021年4月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀井純子

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型の2020年9月8日から2021年3月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型の2021年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年9月8日から2021年3月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水永真太郎
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。